

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年10月1日
(第51期) 至 平成21年9月30日

OBARA株式会社

(E02040)

第51期（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

OBARA株式会社

目 次

	頁
第51期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月25日

【事業年度】 第51期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持田律三

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (百万円)	35,482	39,748	45,219	46,225	22,451
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	4,506	5,202	5,853	5,851	△1,593
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,082	3,633	3,553	3,109	△2,990
純資産額 (百万円)	16,743	21,503	24,337	25,161	19,098
総資産額 (百万円)	31,670	37,166	45,716	36,355	26,592
1株当たり純資産額 (円)	1,809.86	1,484.54	1,123.33	1,176.39	944.23
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	333.14	261.87	170.79	149.45	△152.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.9	55.4	51.1	67.3	69.0
自己資本利益率 (%)	20.5	19.5	16.2	13.0	—
株価収益率 (倍)	15.6	18.7	12.7	5.8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,761	3,052	655	7,565	1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,527	△1,783	△1,991	△1,547	△1,843
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,880	△594	1,667	△5,114	△396
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,578	3,371	3,737	4,404	3,306
従業員数 (名)	1,498	1,543	1,572	1,631	1,553

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5 当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来「千円単位」で記載していましたが、第50期より「百万円単位」で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするために第49期以前についても百万円単位で表示しております。

6 第51期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月	平成21年 9 月
売上高 (百万円)	11,443	10,905	10,307	11,079	5,814
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,544	1,073	1,128	1,659	△558
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,027	670	1,197	1,191	△1,713
資本金 (百万円)	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925
発行済株式総数 (株)	9,275,280	13,912,920	20,869,380	20,869,380	20,869,380
純資産額 (百万円)	11,987	12,367	12,732	12,956	9,206
総資産額 (百万円)	18,079	18,950	20,668	16,386	13,634
1株当たり純資産額 (円)	1,295.74	891.54	611.96	622.76	473.80
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	30 (10)	40 (10)	40 (20)	40 (20)	40 (30)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	111.02	48.34	57.57	57.25	△87.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.3	65.3	61.6	79.1	67.5
自己資本利益率 (%)	8.9	5.5	9.5	9.3	—
株価収益率 (倍)	47.0	101.7	37.6	15.3	—
配当性向 (%)	27.0	82.7	69.5	69.9	—
従業員数 (名)	321	329	335	337	323

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であります。
4 第47期1株当たり配当額30円には、特別配当10円が含まれております。
5 第48期1株当たり配当額40円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円が含まれております。
6 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7 当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来「千円単位」で記載していましたが、第50期より「百万円単位」で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするために第49期以前についても百万円単位で表示しております。
8 第51期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
9 第51期1株当たり配当額40円には、設立50周年記念配当10円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和33年12月	小原金属工業株式会社を東京都中央区日本橋両国22番地に設立し、抵抗溶接用電極の製造販売を開始。
昭和36年 5月	本社を東京都中央区日本橋より東京都港区芝浜松町4丁目2番地(現 港区芝大門)に移転。
昭和38年 4月	名古屋市中区に名古屋営業所(所在地 愛知県豊田市、豊田営業所と改称)を開設。
昭和41年10月	大阪府豊中市に大阪営業所(所在地 大阪府池田市)を開設。
昭和41年11月	可搬式溶接ガン(PSWガン)の製造販売を開始。
昭和44年 2月	本社社屋を東京都大田区西六郷に新築、本社を移転。
昭和45年10月	栃木県小山市に小山営業所(所在地 栃木県宇都宮市、宇都宮営業所と改称)を開設。
昭和46年 3月	神奈川県綾瀬市に相模工場(現 本社工場)を新設。
昭和46年 5月	米国スピードファム・コーポレーションと遊離砥粒による高速平面研削機製造(現在 半導体・ディスク産業向け研磨装置の製造販売)を目的としたスピードファム株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和46年 7月	ロボットガンの製造販売を開始。
昭和51年10月	福岡県京都郡苅田町に九州営業所(所在地 北九州市小倉南区)を開設。
昭和54年12月	アーク溶接用トーチ(ミグガン)の製造販売を開始。
昭和62年 8月	米国ハーキュリー社から工場を購入し、製造販売拠点としてHERCULES DIVISION(現 MICHIGAN PLANT)を開設。
昭和62年 9月	韓国の製造販売拠点として韓国小原株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和63年 3月	トランス内蔵ロボットガンの製造販売を開始。
昭和63年 8月	社名 小原金属工業株式会社を小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)に変更。
昭和63年10月	米国ケンタッキー州に製造販売拠点としてCINCINNATI PLANT(現 KENTUCKY PLANT)を開設。
平成 2年 1月	マレーシアの販売拠点としてOBARA(MALAYSIA)SDN. BHD.(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成 2年 7月	山梨県東八代郡境川村に山梨工場(所在地 山梨県笛吹市境川町)を新設。
平成 4年10月	小原サプライズ株式会社を吸収合併。
平成 6年 3月	英国マーチン社から工場を購入し、ヨーロッパの製造販売拠点として英国支店(マーチンエレクトリック)を開設。
平成 6年 5月	本社を東京都大田区より神奈川県綾瀬市に移転。
平成 6年12月	中国の製造販売拠点として小原(南京)機電有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成 7年12月	国際品質保証規格である「ISO-9001」の認証を取得。
平成 8年10月	米国のCINCINNATI PLANTとHERCULES DIVISIONをOBARA CORPORATION USA(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成 8年10月	タイの製造販売拠点としてOBARA(THAILAND)CO., LTD.(現 連結子会社)を設立(49%出資、現在 91.5%)。
平成10年 6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成10年 6月	小原レーザ株式会社(旧ビーエスエル株式会社)の株式(62.5%)を取得。
平成11年 9月	洋光産業株式会社(現 連結子会社)の株式(100%)を取得。
平成11年10月	英国支店をOBARA EUROPE LTD.として現地法人化(100%出資)。
平成12年 5月	インドに販売拠点としてOBARA CORPORATION INDIA 支店を設立。
平成12年 7月	小原レーザ株式会社(旧ビーエスエル株式会社)の株式(37.5%)を追加取得。
平成12年 8月	スピードファム株式会社の株式(50%)を追加取得。
平成13年 9月	中国上海市に製造販売拠点として小原(上海)有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成13年 9月	中国上海市に中国市場向け研磨装置の製造販売拠点としてSPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD.(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成14年 5月	フランスに販売拠点としてOBARA CORPORATION FRANCE 支店を設立。
平成14年10月	OBARA CORPORATION USA(現 連結子会社)メキシコ支店をOBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.(現 連結子会社)として現地法人化。
平成15年 2月	小原レーザ株式会社(旧ビーエスエル株式会社)の当社への営業譲渡。
平成15年 8月	オーストラリアに製造販売拠点(現 販売拠点)としてOBARA AUSTRALIA PTY. LTD.(現 連結子会社)を設立(100%出資)。

年月	概要
平成16年 2月	チェコに販売拠点（現 製造販売拠点）としてOBARA CORPORATION CZECH 支店を設立。
平成17年 5月	OBARA EUROPE LTD. を清算。
平成18年 3月	ベルギーに販売拠点としてSpeedFam NV/SA(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成18年 3月	インド支店をOBARA INDIA PRIVATE LTD.(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成18年 8月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成19年 4月	スピードファム株式会社の韓国支店をSPEEDFAM KOREA LTD.(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成20年 2月	ロシアに販売拠点としてLimited Liability Company “OBARA RUS”（現 連結子会社）を設立(100%出資)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一の区分であります。

事業区分の変更

当社グループの事業区分は、従来、「抵抗溶接機器関連事業」、「レーザー溶接機器関連事業」及び「平面研磨装置関連事業」の3事業区分に分類しておりましたが、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」は、溶接事業としての一体性を持たせて今後展開していくという経営判断により、両セグメントを統合することとなり、併せて名称を「溶接機器関連事業」として2事業区分に分類することといたしました。

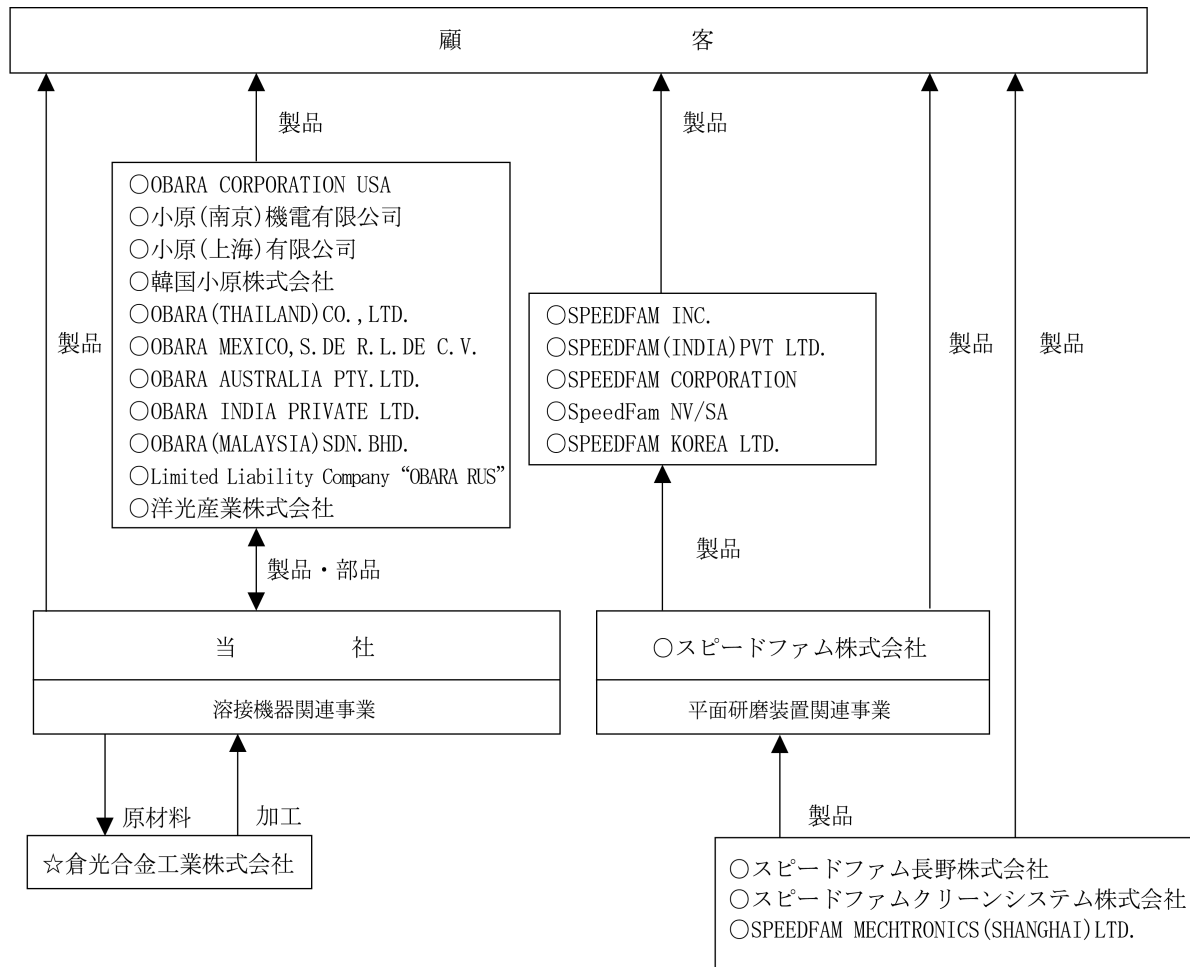
なお、このことによる影響額につきましては、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA 小原（南京）機電有限公司 小原（上海）有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. OBARA INDIA PRIVATE LTD. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. Limited Liability Company “OBARA RUS”
	YAGレーザー、マイクロスポット溶接機器等の製造販売	当社
	外注加工	倉光合金工業株式会社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 スピードファム長野株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM CORPORATION SpeedFam NV/SA SPEEDFAM KOREA LTD.

(注) 1 前連結会計年度まで事業の種類別セグメントは、「抵抗溶接機器関連事業」及び「レーザー溶接機器関連事業」として区分掲記しておりましたが、溶接事業としての一体性を持たせていくという経営判断により、両セグメントを統合することとなり、併せて名称を「溶接機器関連事業」に変更しました。

2 SpeedFam(BVI)LTD. は、平成20年12月19日をもって清算しているため、上記には含まれておりません。

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



○連結子会社

☆持分法非適用関連会社

(注) SpeedFam(BVI)LTD. は、平成20年12月19日をもって清算しているため、上記には含まれておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) OBARA CORPORATION USA	Michigan U. S. A.	千US\$ 1	溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor Malaysia	千マレーシア リンギット 110	溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
洋光産業(株)	広島県 広島市西区	10	溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA (THAILAND) CO., LTD.	Chacoengsao Thailand	千タイバーツ 28,000	溶接機器 関連事業	91.5	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
小原(南京)機電有限公司 (注) 2、4	南京市 中華人民共和国	千中国元 108,470	溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等
小原(上海)有限公司 (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 37,362	溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等
韓国小原(株) (注) 2、4、6	Hwaseong-si Korea	千WON 1,907,440	溶接機器 関連事業	50.0	—	当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等 資金援助
OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.	Aguascalientes Mexico	千メキシコペソ 3	溶接機器 関連事業	100.0 (99.0)	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA AUSTRALIA PTY. LTD.	Victoria Australia	千A \$ 1,000	溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先
OBARA INDIA PRIVATE LTD.	Pune India	千インドルピー 8,500	溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
Limited Liability Company "OBARA RUS"	Sankt- Petersburg Russia	千ロシア ルーブル 1,200	溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 資金援助 役員の兼任等
スピードファム(株) (注) 2、4	神奈川県 綾瀬市	99	平面研磨装置 関連事業	100.0	—	役員の兼任等 資金援助
スピードファム長野(株)	長野県 佐久市	98	平面研磨装置 関連事業	98.5 (98.5)	—	役員の兼任等 資金援助
スピードファムクリーン システム(株)	神奈川県 綾瀬市	88	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM INC. (注) 2	新竹県湖口郷 台湾	千NT\$ 61,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD.	Navi Mumbai India	千インドルピー 19,000	平面研磨装置 関連事業	95.8 (95.8)	—	—
SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 20,692	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM CORPORATION	Arizona U. S. A.	千US\$ 250	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SpeedFam NV/SA	Zaventem Belgium	千ユーロ 210	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM KOREA LTD.	Gwacheon Korea	千WON 800,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 小原(南京)機電有限公司、韓国小原(株)及びスピードファム(株)については、売上高(連結会社相互間の売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

小原(南京)機電有限公司	
①売上高	3,374百万円
②経常利益	421百万円
③当期純利益	368百万円
④純資産額	2,254百万円
⑤総資産額	2,900百万円

韓国小原(株)	
①売上高	2,573百万円
②経常利益	147百万円
③当期純利益	266百万円
④純資産額	1,438百万円
⑤総資産額	2,935百万円

スピードファム(株)	
①売上高	5,329百万円
②経常損失	1,180百万円
③当期純損失	1,042百万円
④純資産額	2,984百万円
⑤総資産額	6,378百万円

- 5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 6 所有割合は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 7 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
溶接機器関連事業	1,173
平面研磨装置関連事業	380
合計	1,553

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
323	42.1	13.6	5,860

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 海外支店(15名)については、賃金水準が異なるため、上記には含めておりません。
 4 当事業年度において事業構造改革の一環として実施した従業員の早期退職(115名)により、10月末の従業員数は207名となっております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国を発信源とした金融システム崩壊が実体経済に波及し、設備投資や輸出が急減するなど、上半期にかけて景気は急速に悪化しました。下半期にかけては、G20を中心とした積極的な財政出動に伴う早急な景気対策の結果、アジアを中心に改善の兆しが出てきたものの、民間支出への波及は限定的となったことから厳しい環境で推移しました。

また、国内経済においても、世界同時不況に伴い、設備投資の凍結や個人消費の減少、更には雇用情勢の悪化など、上半期にかけて景気は深刻な状況となりました。下半期にかけては、景気は回復の兆しが出てきたものの、企業収益の回復テンポは鈍く、雇用情勢の悪化が顕著になるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループと深く関わる自動車・エレクトロニクス業界についても、設備投資の延期・凍結や在庫圧縮を図るべく生産の調整が行われるとともに、景気回復の兆しが出てきた4月以降においても設備投資意欲は少なく、生産面においてもここ数年の生産水準には及ばない状況で推移しました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、お客様のニーズ・シーズにあった製品を提供すべく、技術革新・新製品開発への投資を積極的に行ってまいりました。

また、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を取り巻く市場環境は、厳しい状況にあることからグループ全体での費用圧縮に鋭意取り組むとともに、溶接機器関連事業におきましては、今後、市場環境が好転する際にも、その復調規模は限定的と想定されるため、長期的な収益力向上、経営基盤強化の観点から下半期に事業構造改革を実施し、生産体制の再構築と固定費の圧縮に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高224億51百万円（前年同期比51.4%減）、営業損失は15億16百万円（前年同期は57億12百万円の営業利益）、経常損失は15億93百万円（前年同期は58億51百万円の経常利益）、当期純損失につきましては、溶接機器関連事業における事業構造改革に伴う特別損失9億15百万円などを計上した結果、29億90百万円（前年同期は31億9百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別及び所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、主要取引先である日本の自動車メーカーが、世界的規模で新規の設備投資及び設備更新を延期・凍結するとともに、生産につきましても平成21年4月以降、一部車種において増産を開始したものの、その規模は経済状況を注視した規模で推移したため、当社グループの業績は厳しいものとなりました。

この結果、部門売上高は、132億80百万円（前年同期比33.9%減）、部門営業損失は7億38百万円（前年同期は14億45百万円の営業利益）となりました。

なお、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントは、「抵抗溶接機器関連事業」及び「レーザー溶接機器関連事業」として区分掲記しておりましたが、溶接事業としての一体性を持たせていくという経営判断により、両セグメントを統合することとなり、併せて名称を「溶接機器関連事業」に変更いたしました。

②平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましても、溶接機器関連事業と同様に、主要取引先であるシリコンウェーハ、ハードディスク業界が、設備投資の延期・凍結を実施するとともに、生産につきましても、平成21年4月以降、シリコンウェーハ業界における300mmウェーハの生産が回復基調にあるものの、その規模は経済状況を注視した規模で推移したことと、過剰在庫となった消耗品の圧縮を進めた影響などにより、当社グループの業績も厳しいものとなりました。

この結果、部門売上高は、91億71百万円（前年同期比65.0%減）、部門営業損失は7億78百万円（前年同期は42億66百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は130億66万円（前年同期比62.5%減）、営業損失は28億77百万円（前年同期は37億8百万円の営業利益）となりました。溶接機器関連事業における日系自動車メーカーへの設備需要の延期・凍結及び生産減少に伴う消耗品販売の減少と平面研磨装置関連事業におけるシリコンウェーハ・ハードディスク業界からの設備需要の延期・凍結及び生産減少に伴う消耗品販売が減少したことなどによるものであります。

②北米

売上高は14億94百万円（前年同期比35.8%減）、営業損失は1億27百万円（前年同期比88百万円損失増）となりました。溶接機器関連事業における日系、米国自動車メーカーの北米、メキシコ、南米における設備需要の延期・凍結や生産調整に伴う消耗品販売減少と平面研磨装置関連事業におけるシリコンウェーハ業界からの設備需要の延期・凍結及び生産減少に伴う消耗品販売が減少したことなどによるものであります。

③豪州

売上高は1億10百万円（前年同期比65.6%減）、営業損失は11百万円（前年同期は50百万円の営業利益）となりました。溶接機器関連事業における日系、米国系自動車メーカーへの消耗品販売がリーマンショック以降、大幅に減少したことなどによるものであります。

④アジア

売上高は97億52百万円（前年同期比22.9%減）、営業利益は13億61百万円（前年同期比23.9%減）となりました。溶接機器関連事業の中国拠点における販売は、中国政府の景気刺激策の影響などにより設備品・消耗品とも堅調に推移したものの、タイにおける日系自動車メーカーへの消耗品販売が減少したことと、平面研磨装置関連事業におけるシリコンウェーハ・ハードディスク業界への消耗品販売が減少したことなどによりアジア地域の売上・営業利益は減少いたしました。

⑤欧州

売上高は12億80百万円（前年同期比41.0%減）、営業利益は1億27百万円（前年同期比62.0%減）となりました。溶接機器関連事業における日系自動車メーカーからの設備需要の延期・凍結及び生産減少に伴う消耗品販売の減少と平面研磨装置関連事業におけるシリコンウェーハ・ハードディスク業界からの設備需要の延期・凍結及び生産減少に伴う消耗品販売が減少したことなどによるものであります。

海外売上高の状況は次のとおりであります。

グループ全体の売上が237億74百万円減少したうち、日本国内の販売が152億3百万円減少したことから、海外売上高は対前期比85億71百万円減少したものの、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前連結会計年度の52.3%から69.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は33億6百万円と、前連結会計年度末に比べて10億98百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が25億15百万円、減価償却費及び償却費が10億23百万円、売上債権の減少額が43億44百万円、たな卸資産の減少額が28億72百万円となった一方、仕入債務の減少額が25億89百万円、法人税等の支払額が10億21百万円発生し、差引15億94百万円の資金の増加となり、前連結会計年度末に比べ59億71百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の純増加16億84百万円などにより、差引18億43百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額19億1百万円、社債の償還による支出3億円、配当金の支払額9億98百万円、自己株式の取得による支出9億97百万円などにより、差引3億96百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ47億18百万円の支出減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	8,744	△50.0
平面研磨装置関連事業	3,334	△76.4
合計	12,079	△61.8

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	12,079	△39.8	1,424	△45.7
平面研磨装置関連事業	5,289	△68.1	1,256	△75.6
合計	17,368	△52.6	2,680	△65.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 平面研磨装置関連事業の受注高及び受注残高は、同事業の事業領域の一つである半導体業界の市況悪化の影響から大幅に減少しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	13,279	△33.9
平面研磨装置関連事業	9,171	△65.0
合計	22,451	△51.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客は、自動車業界とエレクトロニクス業界であり、これらの業界は、二大基幹産業といえるものであります。自動車業界については、平成20年9月のリーマンショック以降、大幅な市場縮小となりましたが、メーカー各社は、再編や提携を強化することで、競争力強化を図るとともに、従来の大型車や先進国中心のフルライン戦略を転換し、先進国向けに電気自動車やハイブリット車の投入、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)をはじめとした新興国においては、グローバルコンパクトカーや低価格車の投入など、地域の特性に合わせた戦略で、需要回復に結び付けていることから、中長期的には回復・成長が予想されます。エレクトロニクス業界については、いわゆるシリコンサイクルという景気変動の波はあるにしても、半導体が使用される製品の裾野の拡大やその販売地域の世界的な広がりにより、長期的に一層の市場拡大が予想されます。そのような市場環境のなかで、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

(1) グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、「人、物、金、情報」の経営資源を有効活用し、品質の統一、最適地生産、最適地調達を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

(2) 消耗品の受注拡大

溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及びエレクトロニクス業界の設備投資動向によりその需要が推移し、業績にも影響を与えます。一方、自動車の生産台数やシリコンウェーハの生産数量については、短期的な調整はあるにしても、世界的見地で見れば増加傾向をたどると想定されます。

そのために、自動車の生産台数やシリコンウェーハの生産数量に伴って需要が推移する消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

(3) 生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディーの溶接工程の合理化、効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。そのため、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型、軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた溶接技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型、軽量化の開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。シリコンウェーハ業界においては、半導体の高速動作、低消費電力、高集積化を可能とするために、シリコンウェーハの超高精度化が進展しています。そのために、当社グループでは先端要求に対応した製品開発を継続し、シェアの拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。なお、文中においては、将来に関するリスクが含まれておりますが、当該事項については、有価証券報告書提出日(平成21年12月25日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループは、第1「企業の概況」3「事業の内容」に記載したとおり、子会社20社及び関連会社1社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。

溶接機器関連事業については、主に自動車関連企業へ、平面研磨装置関連事業については、シリコンウェーハ、ハードディスク基板などといったいわゆるエレクトロニクス関連企業へ納入しております。

そのため、自動車関連企業とエレクトロニクス関連企業の設備投資動向や生産計画、生産実績の影響を受ける傾向にあります。

(2) 技術革新について

溶接機器関連事業における主力の抵抗溶接機器については、薄板鋼板の溶接に適しているため、この薄板鋼板を主体としている自動車ボディーの溶接で最も利用されておりますが、自動車車体の技術革新等により、自動車ボディーに薄板鋼板を利用しなくなるか利用が少なくなる場合には、溶接機器関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

また、平面研磨装置については、エレクトロニクス関連業界で使用されることから、常に高精度、微細化といった最先端の加工技術を求められます。当社グループでは、顧客の高度な技術要求に対応できる体制で臨んでおりますが、研磨方法の技術革新等により、当社グループの製品が顧客の要求する製品提供を常に行うとの保証はありません。その結果、平面研磨装置関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは、為替レートの変動による影響を軽減するため、状況に応じて為替予約及び通貨オプション取引を行っておりますが、当社グループの想定を超える範囲での為替変動があった場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社等における収益、費用及び資産等の項目については、連結財務諸表作成のために円換算しております。そのため、換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があるため、為替レートの変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 市況の変動について

当社グループの溶接機器関連事業の主要材料である銅合金については、銅の国際商品市況に大きく影響されます。そのため、銅価格の変動による影響を軽減するため、状況に応じて銅の先物予約、商品スワップ取引や銅価格変動の販売価格への転嫁等を行っておりますが、銅価格の上昇分のコストアップを吸収しきれない場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、銅以外の原材料、石油化学製品等を使用した部品等についても、価格が上昇した場合は、同様に当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動については、北米、欧州や中国、韓国といった東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、そのような場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 品質について

溶接機器については、グローバル展開により当社グループの製品が世界各国で利用されております。そのため、当社グループは、世界統一品質を掲げ、常にグループ製品の品質向上を目指して改善を行っております。しかしながら、品質上の問題が発生した場合には、その問題が世界に波及する懸念があります。その結果、改修費用等の負担が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当連結会計年度における連結売上高は224億51百万円で、前年同期の462億25百万円に比し51.4%減と著しく減少しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。また、売上高の減少により当連結会計年度の営業損失は15億16百万円と、前年同期の営業利益57億12百万円から大幅に減少しております。このような状況に対して、当社グループは、溶接機器関連事業における生産拠点の再構築及び人員調整の実施といった事業構造改革に取り組むことで長期的な収益力向上を図れると考えております。平面研磨装置関連事業につきましては、厳しい市場環境にありますが、一定の環境回復の蓋然性を見込むことから、継続努力として一層の売上拡大や費用圧縮などに傾注し、中長期的視野に立った次世代技術要求への研究開発活動にも、引き続き注力し収益力向上を図れると考えております。そのため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合言葉に、「高品質で高生産性なる製品とそのシステム的な活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方を掲げ研究開発活動を行っております。

- ① 作業環境にやさしい製品の開発。
- ② 製品の小型化と高付加価値化。
- ③ 各種製品の海外規格への適合。
- ④ 海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

当連結会計年度における研究開発費用は8億29百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動の主な成果は次のとおりであります。

(1) 溶接機器関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億12百万円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接機器関連製品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
軽量サーボロボットガン	従来のサーボロボットガンは、サーボモーターと駆動部が個別に組み付けられていたが、本機は開発した中空軸モーターと駆動部を一体化することにより、駆動部のコンパクト化を実現するとともに、ガン部品点数を低減することで軽量化を実現した。その結果、従来の160kgの重量ガンであれば100kgと飛躍的に軽量化した画期的な製品。

(2) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億17百万円であります。ダウンストリームプラズマによる気相化学エッチング反応を用いた平坦化加工装置について、高精度化の研究開発を鋭意継続しております。また、従来の超精密両面研磨加工の生産効率を飛躍的に向上させるための装置開発についても注力しております。更に、次世代の洗浄度を実現する洗浄装置の実用化に向け、開発を推進しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
DCP 200X/300X	数値制御ドライエッチングによる、情緒性を排した次世代対応の加工精度、品質及び環境にも配慮した廃液の出ない超平坦化装置。
新型両面研磨装置	従来より2倍以上の加工能力を持ち、生産性向上を目指した装置。
新型洗浄装置	柔軟性の高い洗浄方法を採用しつつ、高洗浄度を実現する洗浄装置。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ82億17百万円、32.9%減少して、167億38百万円となりました。

現金及び預金は62億13百万円（前期比9.6%増）となり、需要の急激な減少により受取手形及び売掛金は54億38百万円（前期比47.6%減）、たな卸資産は40億52百万円（前期比45.6%減）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億45百万円、13.6%減少して、98億53百万円となりました。

建物、機械等の取得をいたしました但し除売却、減損等により有形固定資産は80億91百万円（前期比13.8%減）となりました。保有株式の時価の下落等により投資有価証券は8億12百万円（前期比13.2%減）となり、投資その他の資産は15億63百万円（前期比12.8%減）となりました。

以上により、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ97億63百万円、26.9%減少して、265億92百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ37億円、33.1%減少して、74億93百万円となりました。

受注残の減少により、支払手形及び買掛金は18億2百万円（前期比61.7%減）、売上減少に伴う運転資金借入のため短期借入金が32億95百万円（前期比114.5%増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、当期純損失29億90百万円の計上により利益剰余金が減少したことに加え、円高による為替換算調整勘定が11億99百万円減少したこと、自己株式を9億97百万円取得したことなどにより190億98百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ237億74百万円、51.4%減少して、224億51百万円となりました。販売活動の概況につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」をご参照ください。

(営業損益)

当連結会計年度における営業損失は15億16百万円となり前連結会計年度と比べ72億28百万円減益となりました。販売費及び一般管理費の圧縮に努めたものの、需要の急激な減少から売上高が減少したことによる売上総利益の減少を補うことができなかったことによるものであります。

(経常損益)

当連結会計年度の経常損失は、前連結会計年度に比べて74億45百万円減益となり、15億93百万円となりました。

前連結会計年度に比べ、営業外収支は2億16百万円減少しました。営業外費用の為替差損が2億46百万円（前期為替差損1億66百万円）等が発生したためであります。

(当期純損益)

特別損失として事業構造改善費用9億15百万円、税効果会計適用後の法人税等負担額は3億46百万円（前期比86.8%減）となり、当連結会計年度の当期純損失は、前連結会計年度に比べて61億円減益となり、29億90百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」

(2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力増強、生産性の向上、合理化及び営業所移転を目的として、当連結会計年度において4億31百万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1) 溶接機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産性向上のため当社の製造設備及び営業所移転に伴う土地の取得、生産能力増強のため韓国小原(株)の製造設備等に対して総額3億10百万円を実施いたしました。

(2) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、研究開発のためスピードファム(株)の検査装置等に対して総額1億21百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成21年9月30日)における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社(神奈川県綾瀬市)	溶接機器 関連事業	管理部門施設 溶接機器 製造設備	101	91	715 (9)	49	957	193
山梨工場(山梨県笛吹市)	溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	390	276	459 (21)	32	1,159	105

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スピードファ ム㈱	本社 (神奈川県綾瀬市)	平面研磨装置 関連事業	管理部門施設 研磨装置設備 研究開発	187	486	625 (5)	19	1,319	124
スピードファ ム長野㈱	本社 (長野県佐久市)	平面研磨装置 関連事業	機械加工設備	562	269	622 (23)	14	1,469	67

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
OBARA CORPO- RATION USA	本社(Michigan U. S. A.)他1ヶ所	溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	189	63	21 (16)	10	285	68
小原(南京) 機電有限公司	南京市 中国	溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	99	127	- (-)	25	253	297
小原(上海) 有限公司	上海市 中国	溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	186	115	- (-)	8	310	152
韓国小原㈱	本社(華城市 韓 国)他1ヶ所	溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	591	171	203 (15)	30	997	176

(注) OBARA CORPORATION USAのその他のうち1百万円は建設仮勘定です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年11月21日 (注) 1	4,637,640	13,912,920	—	1,925	—	2,370
平成19年4月1日 (注) 2	6,956,460	20,869,380	—	1,925	—	2,370

(注) 1 平成17年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割したことにより、発行済株式総数は4,637,640株増加いたしました。

2 平成19年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割したことにより、発行済株式総数は6,956,460株増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	31	25	51	71	2	5,646	5,826	-
所有株式数(単元)	0	36,519	2,443	33,931	6,337	45	128,295	207,570	112,380
所有株式数の割合(%)	0	17.59	1.18	16.35	3.05	0.02	61.81	100.00	-

(注) 自己株式1,438,012株は、「個人その他」に14,380単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて表記しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	2,989	14.32
小原 博	東京都大田区	2,263	10.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	743	3.56
小原 康嗣	東京都大田区	611	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	474	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	448	2.14
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	372	1.78
OBARA従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号	309	1.48
小原 範子	東京都大田区	304	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	296	1.42
計	—	8,814	42.23

(注) 1 上記のほか、自己株式1,438,012株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.89%)を保有しております。

2 みずほ信託銀行株式会社及びその共同所有者である、みずほ投信投資顧問株式会社から当期中に大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年8月31日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	834	4.00
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	36	0.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,477,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,279,900	192,799	—
単元未満株式	普通株式 112,380	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	192,799	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式12株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上 四丁目2番37号	1,438,000	—	1,438,000	6.93
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糶谷 3丁目23番15号	39,100	—	39,100	0.19
計	—	1,477,100	—	1,477,100	7.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年11月10日)での決議状況 (取得期間平成20年11月11日～平成21年1月23日)	1,800,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,373,700	997
残存決議株式の総数及び価額の総額	426,300	2
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.68	0.22
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	23.68	0.22

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	50	0
当期間における取得自己株式	50	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	50	0	—	—
保有自己株式数	1,438,012	—	1,438,062	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施していく方針です。内部留保に関する考え方につきましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持を勘案した配当政策を実施しております。

当期の業績につきましては、当社の主要顧客である自動車及びエレクトロニクス業界において設備投資の抑制や大規模な在庫調整が行われた結果、大幅な減収となったことに加え、事業構造改革による特別損失等を計上したことから、当期純損失となりました。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針、業績、今後の経営環境及び内部留保等の財務状況を総合的に勘案した結果、1株当たり普通配当金40円（中間配当金30円（うち設立50周年記念配当金10円）、期末配当金10円）の配当を実施いたしました。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月11日 取締役会決議	582	30
平成21年12月24日 定時株主総会決議	194	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	4,980	5,900	4,900 □2,620	2,400	953
最低(円)	*1,800	2,790	3,510 □1,720	800	446

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。また、平成18年8月28日～平成18年9月30の間は、東京証券取引所市場第一部とジャスダック証券取引所に重複上場しており、同期間での株価は、両市場における最高・最低株価であります。なお、第47期の最高・最低株価のうち、*は日本証券業協会の公表のものです。

2 □は、株式分割（平成19年4月1日、1株→1.5株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	711	718	915	953	849	820
最低(円)	594	656	712	702	739	744

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	持田 律三	昭和20年6月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司董事就任 平成9年12月 当社取締役就任 平成11年9月 洋光産業株式会社取締役就任 平成13年4月 当社専務取締役就任 平成13年9月 小原(上海)有限公司董事就任 平成15年1月 韓国小原株式会社理事就任(現任) 平成16年6月 OBARA (THAILAND) CO., LTD. 取締役就任(現任) 平成16年6月 OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役就任(現任) 平成19年11月 洋光産業株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成19年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年1月 小原(南京)機電有限公司董事長就任(現任) 平成20年5月 小原(上海)有限公司董事長就任(現任)	(注) 2	56
代表取締役 副社長	—	渡辺 俊明	昭和20年9月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年10月 当社総務部長 平成9年12月 当社取締役就任 平成14年12月 韓国小原株式会社理事就任 平成16年9月 当社常務取締役就任 平成19年12月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成20年1月 小原(南京)機電有限公司董事就任(現任) 平成20年5月 小原(上海)有限公司董事就任(現任)	(注) 2	75
取締役	—	小原 康嗣	昭和43年5月1日生	平成6年1月 当社入社 平成12年7月 当社退社 平成12年8月 スピードファム株式会社取締役就任 平成12年8月 SPEEDFAM INC. 董事(現任) 平成13年8月 スピードファム株式会社専務取締役 平成13年8月 佐久精機株式会社(現 スピードファム長野株式会社) 取締役(現任) 平成13年9月 SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. 董事(現任) 平成16年7月 SPEEDFAM CORPORATION取締役(現任) 平成16年10月 スピードファム株式会社代表取締役副社長(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	611
取締役	—	春名 真人	昭和38年8月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成11年10月 OBARA CORPORATION USA取締役社長就任(現取締役) 平成14年10月 OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. 取締役社長就任(現取締役) 平成16年12月 当社取締役就任(現任) 平成20年1月 小原(南京)機電有限公司董事就任(現任) 平成20年5月 小原(上海)有限公司董事就任(現任)	(注) 2	86
取締役	—	周 澤 健	昭和39年11月20日生	平成6年4月 当社入社 平成8年7月 小原(南京)機電有限公司総経理就任(現任) 平成13年9月 小原(上海)有限公司総経理(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	田中夏樹	昭和35年7月21日生	昭和58年3月 当社入社 平成14年10月 当社第三営業部長 平成17年10月 当社執行役員第二営業部長 平成19年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	7
常勤監査役	—	谷内博	昭和24年12月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 当社経理部長 平成8年10月 当社営業部長 平成11年9月 洋光産業株式会社監査役就任(現任) 平成12年10月 当社関係会社管理室長 平成12年12月 当社監査役就任(現任) 平成13年3月 韓国小原株式会社監査役就任(現任) 平成17年5月 スピードファム株式会社監査役就任(現任)	(注)3	11
監査役	—	大西倫雄	昭和47年1月25日生	平成11年4月 公認会計士登録 平成16年2月 税理士登録 平成18年9月 税理士法人みかさ代表社員就任(現任) 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
監査役	—	村松建夫	昭和21年1月7日生	昭和43年4月 株式会社ブリヂストン入社 平成13年2月 ブリヂストンフローテック株式会社監査役就任 平成19年4月 合同会社明日への飛躍代表社員就任(現任) 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
計						850

- (注) 1 監査役 大西倫雄及び村松建夫の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な業績の維持向上を図ることにより企業価値を増大し、株主の皆様やお客様をはじめ、従業員、取引先、地域社会等の各ステークホルダーからの信頼を高めるために、経営の効率性、透明性の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1 会社の機関の基本説明（平成21年9月30日現在）

当社は、当社及び子会社の経営に関する重要事項を、当社取締役会（取締役7名。原則毎月1回開催）及び経営会議（取締役と部長で構成。原則毎月2回開催）において審議し決定しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、監査・牽制機能の強化を図っております。そして、定期若しくは臨時に監査役監査を厳正に実施しております。また、会計監査については、新日本有限責任監査法人に委託しております。

2 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制の整備の基本方針を次のとおり決議しております。内部統制システムに関する基本的な考え方はこの基本方針のとおりであり、これに沿ってその整備を図っております。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、法令、定款、株主総会決議、取締役会決議及び業務分掌規程他の社内規程に従い、当社の業務を執行する。並びに法令違反、不正行為の未然防止のために企業理念に基づいた企業行動基準を定め、社会規範を遵守した行動をとるための指針とし、当企業グループ役員への周知徹底を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程の整備を図り、これに基づき取締役の職務執行に係る情報を文書（電子媒体を含む）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署・グループ子会社にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、取締役が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

- ① 取締役会による月次での業績進捗度の確認
- ② 上半期・下半期の2回、各子会社、各部門代表者による業績や課題の達成度の報告と取締役その他出席者による多面的な検討
- ③ 各部門に対する随時の役員診断
- ④ その他、業務の効率化に資するための定期または随時の会議による情報の共有化

(5) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は企業グループ全体で事業計画を達成していくことが重要な課題であり、海外法人を含むグループ各社の取締役及び使用人に対しては、本方針の理念に従い各社の統制環境の整備、啓蒙その他必要な指導を行う。各子会社の事業運営については、各社が業務執行の経営責任と権限を有するものの、統制に係る重要な意思決定には当社の関与を求めるほか、当社監査役が子会社監査役と連携して監査業務を実施し、子会社の業務の適正を確保する。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を社長に報告し、必要な事項については取締役会が内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会が業務補助のためスタッフが必要なときは、その目的に適した職員を配置するものとし、人数、資格については常勤監査役と協議の上決定する。監査役はその職員に必要な事項を命令することができ、監査役より命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、各部長の指揮命令を受けないものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

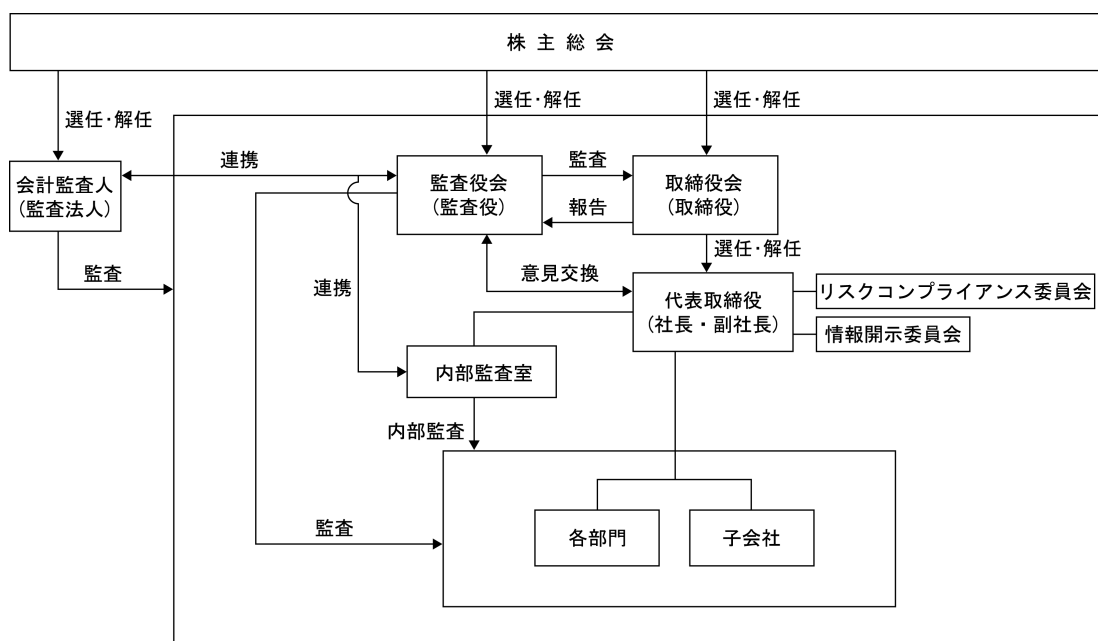
取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、法令上疑義のある行為、その他監査役が求める事項についてすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

また、監査役は経営会議他経営上の重要情報を入手できると判断した会議体には随時出席できるものとする。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。また、監査役は、必要に応じて会計監査人、弁護士その他の専門家と相談し、監査業務に関する助言を受ける機会を保証する。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



3 監査役監査及び内部監査の状況

各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに必要に応じ、意見を述べるなど、監査体制を整えております。また重要な決議書類等の閲覧を行い、その内容の確認をしております。子会社については、必要に応じ取締役ないしは当社の担当取締役から執行状況等を聴取しております。内部監査室は1名ですが、必要に応じて社長または内部監査室長が任命した者を監査担当者として支援従事する体制をとっております。内部監査の実施については、内部監査年間計画書に基づいて、法令、社内規程等への準拠性、手順の妥当性・効率性に主眼を置いた業務監査の他に、必要に応じて社長からの特命事項について内部監査を実施しております。また、重要な子会社についても同様な内部監査を行っております。なお、監査役と内部監査室については、同一の場所に常駐し、連携を密にすると共に、適宜情報交換を行い、有効かつ効率的な監査を図っております。会計監査人とは、定期的な情報・意見の交換を行い、会計監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人監査に立会う等の連携をとっております。

4 会計監査の状況

当社は、当事業年度において、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は、法令等に従い、同一の業務執行社員が当社の会計監査に7年間を超えて関与することのないよう措置を講じております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 藤井 静雄、鈴木 裕司

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補等9名 その他監査従事者2名

5 役員報酬の内容

取締役 6名 117百万円

監査役 4名 38百万円（うち社外監査役 3名 16百万円）

6 社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

7 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

11 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約（会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円以上で予め定める金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度として責任を負担する）を締結しております。

12 中間配当の決定

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、社長を委員長とするリスクコンプライアンス委員会を設置し、子会社取締役を含めて委員に任命し、リスクの早期認識と適切な防止策の検討を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	36	—
連結子会社	—	—	24	—
計	—	—	60	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である小原（南京）機電有限公司、小原（上海）有限公司は、当社の新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対してレビュー等の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査計画、監査内容及び監査に要する時間等を考慮し監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,670	6,213
受取手形及び売掛金	※2 10,383	※2 5,438
有価証券	171	14
たな卸資産	※2 7,445	—
商品及び製品	—	1,928
仕掛品	—	※2 774
原材料及び貯蔵品	—	※2 1,349
繰延税金資産	295	107
その他	1,336	1,268
貸倒引当金	△346	△356
流動資産合計	24,955	16,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,374	6,787
減価償却累計額	△3,929	△3,857
建物及び構築物（純額）	※2 3,445	※2 2,929
機械装置及び運搬具	8,557	7,658
減価償却累計額	△6,052	△5,907
機械装置及び運搬具（純額）	2,505	1,751
土地	※2 3,094	※2 3,023
リース資産	—	4
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	4
建設仮勘定	6	148
その他	1,758	1,545
減価償却累計額	△1,427	△1,311
その他（純額）	330	233
有形固定資産合計	9,382	8,091
無形固定資産		
その他	225	199
無形固定資産合計	225	199
投資その他の資産		
投資有価証券	935	812
長期貸付金	15	9
繰延税金資産	23	3
その他	※1, ※2 876	※1, ※2 863
貸倒引当金	△59	△125
投資その他の資産合計	1,791	1,563
固定資産合計	11,399	9,853
資産合計	36,355	26,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,701	1,802
短期借入金	※2 1,536	※2 3,295
1年内返済予定の長期借入金	24	26
1年内償還予定の社債	300	—
リース債務	—	0
未払法人税等	657	160
繰延税金負債	31	4
賞与引当金	720	345
役員賞与引当金	143	—
役員退職慰労引当金	—	16
その他	2,440	1,267
流動負債合計	10,556	6,920
固定負債		
長期借入金	60	26
リース債務	—	3
繰延税金負債	330	320
退職給付引当金	139	126
役員退職慰労引当金	96	81
その他	10	13
固定負債合計	637	573
負債合計	11,194	7,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	20,772	16,865
自己株式	△79	△1,077
株主資本合計	24,992	20,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	111
為替換算調整勘定	△651	△1,851
評価・換算差額等合計	△517	△1,740
少数株主持分	686	750
純資産合計	25,161	19,098
負債純資産合計	36,355	26,592

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
売上高	46,225	22,451
売上原価	※3 33,142	※1, ※3 18,513
売上総利益	13,083	3,937
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,370	※2, ※3 5,454
営業利益又は営業損失(△)	5,712	△1,516
営業外収益		
受取利息	97	59
受取配当金	17	8
受取地代家賃	26	29
保険解約返戻金	71	—
再投資税額還付金	182	—
雇用調整助成金	—	89
その他	128	105
営業外収益合計	524	294
営業外費用		
支払利息	108	68
為替差損	166	246
手形売却損	40	9
その他	69	46
営業外費用合計	384	371
経常利益又は経常損失(△)	5,851	△1,593
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 191
特別利益合計	—	191
特別損失		
投資有価証券評価損	29	36
事業構造改善費用	—	※6 915
減損損失	※5 42	※5 160
特別損失合計	72	1,112
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,779	△2,515
法人税、住民税及び事業税	1,895	514
法人税等還付税額	—	△428
法人税等調整額	728	259
法人税等合計	2,624	346
少数株主利益	45	129
当期純利益又は当期純損失(△)	3,109	△2,990

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925	1,925
当期末残高	1,925	1,925
資本剰余金		
前期末残高	2,373	2,373
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2,373	2,373
利益剰余金		
前期末残高	18,499	20,772
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△999
利益処分による海外子会社従業員賞与	△3	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,109	△2,990
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	82
当期変動額合計	2,273	△3,907
当期末残高	20,772	16,865
自己株式		
前期末残高	△78	△79
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△997
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△997
当期末残高	△79	△1,077
株主資本合計		
前期末残高	22,720	24,992
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△999
利益処分による海外子会社従業員賞与	△3	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,109	△2,990
自己株式の取得	△1	△997
自己株式の処分	0	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	82
当期変動額合計	2,272	△4,904
当期末残高	24,992	20,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	305	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172	△22
当期変動額合計	△172	△22
当期末残高	133	111
為替換算調整勘定		
前期末残高	345	△651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△997	△1,199
当期変動額合計	△997	△1,199
当期末残高	△651	△1,851
評価・換算差額等合計		
前期末残高	651	△517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,169	△1,222
当期変動額合計	△1,169	△1,222
当期末残高	△517	△1,740
少数株主持分		
前期末残高	966	686
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279	64
当期変動額合計	△279	64
当期末残高	686	750
純資産合計		
前期末残高	24,337	25,161
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△999
利益処分による海外子会社従業員賞与	△3	—
当期純利益又は当期純損失（△）	3,109	△2,990
自己株式の取得	△1	△997
自己株式の処分	0	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,449	△1,158
当期変動額合計	823	△6,062
当期末残高	25,161	19,098

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,779	△2,515
減価償却費及びその他の償却費	1,155	1,023
事業構造改善費用	—	915
減損損失	42	160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	119
賞与引当金の増減額(△は減少)	87	△353
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△143
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,155	1
受取利息及び受取配当金	△114	△68
支払利息	108	68
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△173
投資有価証券評価損益(△は益)	29	36
売上債権の増減額(△は増加)	3,982	4,344
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,088	2,872
未収入金の増減額(△は増加)	1,917	407
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,835	△2,589
前受金の増減額(△は減少)	△187	△790
その他	453	△137
小計	10,293	3,181
利息及び配当金の受取額	114	69
利息の支払額	△106	△67
事業構造改善費用の支払額	—	△567
法人税等の支払額	△2,736	△1,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,565	1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,055	△3,370
定期預金の払戻による収入	2,296	1,685
有形固定資産の取得による支出	△1,724	△387
有形固定資産の売却による収入	12	243
投資有価証券の取得による支出	△249	△160
投資有価証券の売却による収入	200	182
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	7	9
その他	△32	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△1,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,201	1,901
長期借入れによる収入	94	—
長期借入金の返済による支出	△86	—
社債の償還による支出	△80	△300
自己株式の取得による支出	△1	△997
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△831	△998
少数株主への配当金の支払額	△9	△6
少数株主からの払込みによる収入	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,114	△396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△236	△452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	666	△1,098
現金及び現金同等物の期首残高	3,737	4,404
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,404	※1 3,306

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、平成20年2月19日にLimited Liability Company “OBARA RUS” を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>佐久精機株は、平成20年10月1日付けでスピードファム長野株に商号変更いたしました。</p> <p>SpeedFam(BVI) LTD. は、平成20年10月27日付けで清算手続きに入りました。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 20社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>SpeedFam(BVI) LTD. の清算手続きが平成20年12月19日付けで完了したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業株であります。</p> <p>この会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司、OBARA MEXICO,S.DE R.L.DE C.V.、Limited Liability Company “OBARA RUS” 及び SPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD. の決算日は12月31日であり、OBARA INDIA PRIVATE LTD. 及び SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より改正後の省令に基づく耐用年数及び資産区分を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) —————</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上していましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。	(ホ)役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が37百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ37百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が50百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ50百万円増加しております。また、期首の利益剰余金が82百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収入金」の金額は744百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>また前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸与資産償却費」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「貸与資産償却費」の金額は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>また前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(益:△)」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「為替差損益(益:△)」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、4,116百万円、1,380百万円、1,948百万円あります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
※1	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34百万円	※1	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34百万円
※2	担保提供資産 受取手形及び売掛金 47百万円 たな卸資産 33百万円 建物及び構築物 15百万円 土地 50百万円 投資その他の資産その他 11百万円 計 159百万円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 359百万円 割引手形 391百万円 計 750百万円	※2	担保提供資産 受取手形及び売掛金 16百万円 仕掛品 15百万円 原材料及び貯蔵品 31百万円 建物及び構築物 541百万円 土地 148百万円 投資その他の資産その他 40百万円 計 794百万円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 495百万円
3	受取手形割引高 546百万円	3	—————
4	裏書手形譲渡高 39百万円	4	裏書手形譲渡高 2百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																		
1	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価減額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">61百万円</p>																		
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与	2,112百万円	賞与引当金繰入額	268百万円	役員賞与引当金繰入額	143百万円	減価償却費	351百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,777百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与	1,777百万円	賞与引当金繰入額	146百万円	貸倒引当金繰入額	122百万円	減価償却費	194百万円	研究開発費	625百万円
給与・賞与	2,112百万円																		
賞与引当金繰入額	268百万円																		
役員賞与引当金繰入額	143百万円																		
減価償却費	351百万円																		
給与・賞与	1,777百万円																		
賞与引当金繰入額	146百万円																		
貸倒引当金繰入額	122百万円																		
減価償却費	194百万円																		
研究開発費	625百万円																		
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は742百万円であります。</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は829百万円であります。</p>																		
4	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	188百万円	その他	0百万円	計	191百万円										
機械装置及び運搬具	2百万円																		
土地	188百万円																		
その他	0百万円																		
計	191百万円																		
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは遊休資産について個別でグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42百万円として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地24百万円、建物15百万円、その他2百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については、不動産査定価額により評価し、その他については回収可能価額は零として算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 小山市</td> <td>遊休不動産等</td> <td>土地・建物 ・その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	栃木県 小山市	遊休不動産等	土地・建物 ・その他	42百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは遊休資産について個別のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記遊休資産は、平面研磨装置関連事業におけるデバイス業界向け研磨装置事業の縮小に伴い事業の用に供さなくなる資産で、回収可能価額は正味売却価額により測定し、特別損失を計上しております。なお正味売却価額については、備忘価額により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 綾瀬市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	神奈川県 綾瀬市	遊休資産	機械装置	160百万円		
場所	用途	種類	金額																
栃木県 小山市	遊休不動産等	土地・建物 ・その他	42百万円																
場所	用途	種類	金額																
神奈川県 綾瀬市	遊休資産	機械装置	160百万円																
6	<p>※6 事業構造改善費用</p> <p>当連結会計年度において、需要の急激な減少に対応するため溶接機器関連事業において事業構造改革を実施し、以下の損失を計上しております。</p> <p>従業員を対象にした希望退職に係る特別加算金及び再就職支援費用(589百万円)、生産工場の集約・閉鎖に係る固定資産の除売却損(86百万円、内訳は機械装置81百万円、その他4百万円)及び移転費用(68百万円)、生産工場の集約に伴う建物等の減損損失(171百万円)。</p> <p>なお、建物等の減損損失は、生産工場の集約に伴い遊休資産化したもので評価額を零として算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 綾瀬市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>米国ミシガン州</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	神奈川県 綾瀬市	遊休資産	建物及び構築物	165百万円	米国ミシガン州	遊休資産	機械装置	5百万円						
場所	用途	種類	金額																
神奈川県 綾瀬市	遊休資産	建物及び構築物	165百万円																
米国ミシガン州	遊休資産	機械装置	5百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,869,380	—	—	20,869,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	63,860	640	188	64,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 640株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 188株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	416	20	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	416	20	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,869,380	—	—	20,869,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	64,312	1,373,750	50	1,438,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 1,373,700株

単元未満株式の買取による増加 50株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	416	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	582	30	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194	10	平成21年9月30日	平成21年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,670百万円 取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) 171百万円 計 <u>5,841百万円</u> 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,436百万円 現金及び現金同等物 <u>4,404百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,213百万円 取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) 14百万円 計 <u>6,227百万円</u> 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 2,921百万円 現金及び現金同等物 <u>3,306百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	6	4	1	無形固定資産	7	2	4	合計	13	7	6	1年内	2百万円	1年超	3百万円	計	6百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	5百万円	計	7百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社の電子計算機 (その他) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	無形固定資産	7	3	3	1年内	1百万円	1年超	1百万円	計	3百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	1百万円	1年超	4百万円	計	5百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
有形固定資産 その他	6	4	1																																																								
無形固定資産	7	2	4																																																								
合計	13	7	6																																																								
1年内	2百万円																																																										
1年超	3百万円																																																										
計	6百万円																																																										
支払リース料	3百万円																																																										
減価償却費相当額	3百万円																																																										
未経過リース料																																																											
1年内	1百万円																																																										
1年超	5百万円																																																										
計	7百万円																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
無形固定資産	7	3	3																																																								
1年内	1百万円																																																										
1年超	1百万円																																																										
計	3百万円																																																										
支払リース料	1百万円																																																										
減価償却費相当額	1百万円																																																										
1年内	1百万円																																																										
1年超	4百万円																																																										
計	5百万円																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	215	499	284
その他	76	79	2
小計	292	579	286
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	97	77	△19
債券	199	180	△19
その他	70	54	△15
小計	367	312	△54
合計	659	891	232

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて29百万円減損処理を行っております。有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
124	0	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	33
債券	10
MMF	171
合計	215

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
地方債	0	9	1
その他	—	99	100

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	227	429	201
債券	19	19	0
その他	48	59	11
小計	295	508	213
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	92	79	△12
債券	199	173	△25
その他	22	19	△2
小計	313	273	△40
合計	608	781	172

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて36百万円減損処理を行っております。有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
182	0	1

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	20
債券	10
MMF	14
合計	44

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
地方債	0	10	0
その他	—	99	119

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、相場の変動によるリスクを軽減するために、銅スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、経理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	銅スワップ取引	261	—	39	39
	銅スワップ取引	214	—	△32	△32
	合計	475	—	7	7

(注) 1 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、相場の変動によるリスクを軽減するために、デリバティブ取引を行います。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、経理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。さらに、一部の連結子会社でも、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△30,815百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の拠出割合(平成20年3月31日現在) 1.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円及び剰余金3,363百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社及び一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△250百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△139百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△139百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 計(2) + (3)</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>2 その他は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によるものであります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係わる会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	116,372百万円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188百万円	差引額	△30,815百万円	(1) 退職給付債務	△250百万円	(2) 年金資産	110百万円	(3) 退職給付引当金	△139百万円	(1) + (2)	△139百万円	(1) 勤務費用(注)1	200百万円	(2) 退職給付費用	200百万円	(3) その他(注)2	120百万円	(4) 計(2) + (3)	320百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。さらに、一部の連結子会社でも、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△54,471百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の拠出割合(平成21年3月31日現在) 2.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円、資産評価調整加算額14,217百万円及び財政上の不足金7,408百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社及び一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△230百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△126百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△126百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 計(2) + (3)</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>2 その他は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によるものであります。</p>	年金資産の額	93,997百万円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円	差引額	△54,471百万円	(1) 退職給付債務	△230百万円	(2) 年金資産	103百万円	(3) 退職給付引当金	△126百万円	(1) + (2)	△126百万円	(1) 勤務費用(注)1	220百万円	(2) 退職給付費用	220百万円	(3) その他(注)2	113百万円	(4) 計(2) + (3)	333百万円
年金資産の額	116,372百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	147,188百万円																																												
差引額	△30,815百万円																																												
(1) 退職給付債務	△250百万円																																												
(2) 年金資産	110百万円																																												
(3) 退職給付引当金	△139百万円																																												
(1) + (2)	△139百万円																																												
(1) 勤務費用(注)1	200百万円																																												
(2) 退職給付費用	200百万円																																												
(3) その他(注)2	120百万円																																												
(4) 計(2) + (3)	320百万円																																												
年金資産の額	93,997百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円																																												
差引額	△54,471百万円																																												
(1) 退職給付債務	△230百万円																																												
(2) 年金資産	103百万円																																												
(3) 退職給付引当金	△126百万円																																												
(1) + (2)	△126百万円																																												
(1) 勤務費用(注)1	220百万円																																												
(2) 退職給付費用	220百万円																																												
(3) その他(注)2	113百万円																																												
(4) 計(2) + (3)	333百万円																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△472百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">469百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△177百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△96百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△136百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△102百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△512百万円</td></tr> <tr><td style="border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△43百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	45百万円	退職給付引当金	26百万円	減損損失	78百万円	会員権評価損	85百万円	賞与引当金	224百万円	投資有価証券評価損	23百万円	たな卸資産	135百万円	その他	322百万円	繰延税金資産小計	941百万円	評価性引当額	△472百万円	繰延税金資産合計	469百万円	評価差額	△177百万円	その他有価証券評価差額金	△96百万円	子会社の留保利益金	△136百万円	その他	△102百万円	繰延税金負債合計	△512百万円	繰延税金負債の純額	△43百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,022百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,543百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,432百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">110百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△177百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△61百万円</td></tr> <tr><td>子会社資産売却</td><td style="text-align: right;">△41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△45百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△325百万円</td></tr> <tr><td style="border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△214百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,022百万円	事業構造改善費用	32百万円	役員退職慰労引当金	38百万円	退職給付引当金	29百万円	減損損失	457百万円	会員権評価損	65百万円	賞与引当金	96百万円	投資有価証券評価損	38百万円	貸倒引当金	146百万円	たな卸資産	459百万円	その他	154百万円	繰延税金資産小計	2,543百万円	評価性引当額	△2,432百万円	繰延税金資産合計	110百万円	評価差額	△177百万円	その他有価証券評価差額金	△61百万円	子会社資産売却	△41百万円	その他	△45百万円	繰延税金負債合計	△325百万円	繰延税金負債の純額	△214百万円
役員退職慰労引当金	45百万円																																																																										
退職給付引当金	26百万円																																																																										
減損損失	78百万円																																																																										
会員権評価損	85百万円																																																																										
賞与引当金	224百万円																																																																										
投資有価証券評価損	23百万円																																																																										
たな卸資産	135百万円																																																																										
その他	322百万円																																																																										
繰延税金資産小計	941百万円																																																																										
評価性引当額	△472百万円																																																																										
繰延税金資産合計	469百万円																																																																										
評価差額	△177百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△96百万円																																																																										
子会社の留保利益金	△136百万円																																																																										
その他	△102百万円																																																																										
繰延税金負債合計	△512百万円																																																																										
繰延税金負債の純額	△43百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,022百万円																																																																										
事業構造改善費用	32百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	38百万円																																																																										
退職給付引当金	29百万円																																																																										
減損損失	457百万円																																																																										
会員権評価損	65百万円																																																																										
賞与引当金	96百万円																																																																										
投資有価証券評価損	38百万円																																																																										
貸倒引当金	146百万円																																																																										
たな卸資産	459百万円																																																																										
その他	154百万円																																																																										
繰延税金資産小計	2,543百万円																																																																										
評価性引当額	△2,432百万円																																																																										
繰延税金資産合計	110百万円																																																																										
評価差額	△177百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△61百万円																																																																										
子会社資産売却	△41百万円																																																																										
その他	△45百万円																																																																										
繰延税金負債合計	△325百万円																																																																										
繰延税金負債の純額	△214百万円																																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△5.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金連結消去に伴う影響額	11.3%	評価性引当額	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8%	連結子会社の税率差異	△5.6%	役員賞与引当金	1.0%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
受取配当金連結消去に伴う影響額	11.3%																																																																										
評価性引当額	1.6%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8%																																																																										
連結子会社の税率差異	△5.6%																																																																										
役員賞与引当金	1.0%																																																																										
その他	2.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー溶接 機器関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,695	381	26,148	46,225	—	46,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	21	22	(22)	—
計	19,695	381	26,170	46,247	(22)	46,225
営業費用	18,200	430	21,904	40,535	(22)	40,513
営業利益 又は営業損失(△)	1,494	△49	4,266	5,712	—	5,712
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	17,774	293	17,505	35,573	782	36,355
減価償却費	588	3	562	1,154	—	1,154
減損損失	42	—	—	42	—	42
資本的支出	1,261	—	490	1,751	—	1,751

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,279	9,171	22,451	—	22,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	1	(1)	—
計	13,280	9,171	22,452	(1)	22,451
営業費用	14,019	9,950	23,969	(1)	23,968
営業損失(△)	△738	△778	△1,516	—	△1,516
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	14,609	11,597	26,207	384	26,592
減価償却費	513	508	1,022	—	1,022
減損損失	171	160	331	—	331
資本的支出	310	121	431	—	431

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が溶接機器関連事業で25百万円、平面研磨装置関連事業で12百万円それぞれ増加しております。

5 従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、当連結会計年度より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の上記区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー溶接 機器関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,151	127	9,171	22,451	—	22,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	1	(1)	—
計	13,153	127	9,171	22,452	(1)	22,451
営業費用	13,681	337	9,950	23,969	(1)	23,968
営業損失(△)	△528	△209	△778	△1,516	—	△1,516
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	14,417	192	11,597	26,207	384	26,592
減価償却費	510	3	508	1,022	—	1,022
減損損失	171	—	160	331	—	331
資本的支出	310	—	121	431	—	431

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,247	2,254	320	11,255	2,147	46,225	—	46,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,586	73	0	1,395	22	6,078	(6,078)	—
計	34,834	2,327	321	12,650	2,170	52,304	(6,078)	46,225
営業費用	31,125	2,366	270	10,861	1,835	46,460	(5,946)	40,513
営業利益 又は営業損失(△)	3,708	△39	50	1,788	334	5,843	(131)	5,712
II 資産	27,391	1,485	265	13,054	984	43,182	(6,826)	36,355

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
(2) 豪州 オーストラリア
(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
(4) 欧州 イギリス、フランス

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,572	1,453	110	9,045	1,269	22,451	—	22,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,494	40	0	706	10	3,252	(3,252)	—
計	13,066	1,494	110	9,752	1,280	25,704	(3,252)	22,451
営業費用	15,944	1,622	121	8,390	1,153	27,231	(3,263)	23,968
営業利益 又は営業損失(△)	△2,877	△127	△11	1,361	127	△1,527	10	△1,516
II 資産	14,845	1,147	148	12,422	591	29,155	(2,563)	26,592

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
(2) 豪州 オーストラリア
(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
(4) 欧州 イギリス、フランス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が日本で23百万円、北米で2百万円それぞれ増加し、営業利益がアジアで11百万円、欧州で0百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,465	18,093	3,595	24,154
II 連結売上高(百万円)				46,225
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	39.1	7.8	52.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (3) その他 欧州、豪州、中南米

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,640	11,832	2,109	15,583
II 連結売上高(百万円)				22,451
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	52.7	9.4	69.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (3) その他 欧州、豪州、中南米

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,176円39銭	1株当たり純資産額 944円23銭
1株当たり当期純利益 149円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり当期純損失(△) △152円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,161	19,098
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,474	18,347
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	686	750
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	64,312	1,438,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,805,068	19,431,368

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,109	△2,990
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,109	△2,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,805,282	19,606,897

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>当社は、平成20年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 1,800,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 8.65%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得方法 市場取引</p> <p>(5) 取得期間 平成20年11月11日～ 平成21年1月23日</p> <p>3 取得の結果に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得期間 平成20年11月11日～ 平成20年11月25日 (約定日ベース)</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 1,373,700株</p> <p>(4) 取得総額 997百万円</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における 市場買付</p>	<p>—————</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
OBARA(株)	第11回 無担保社債	平成16年 3月31日	300	—	0.83	無担保社債	平成21年 3月31日

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,536	3,295	1.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24	26	5.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	0	2.1	—
長期借入金 (1年以内に返済予定の ものを除く。)	60	26	5.89	平成22年11月30日～ 平成23年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定 ものを除く。)	—	3	2.1	平成22年10月4日～ 平成26年6月4日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,621	3,353	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26	—	—	—
リース債務	1	1	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (百万円)	8,224	4,745	4,885	4,596
税金等調整前 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (百万円)	269	△552	△1,119	△1,113
四半期純損失金額 (百万円)	△150	△774	△869	△1,196
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	△7.48	△39.86	△44.74	△61.55

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782	384
受取手形	※1 532	※1 173
売掛金	※1 1,856	※1 999
製品	400	—
商品及び製品	—	81
原材料	1,004	—
仕掛品	141	48
貯蔵品	9	—
原材料及び貯蔵品	—	528
前渡金	3	4
前払費用	30	14
繰延税金資産	208	—
関係会社短期貸付金	3,410	3,547
未収還付法人税等	—	174
未収入金	419	145
その他	131	16
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	8,928	6,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,476	2,354
減価償却累計額	△1,784	△1,837
建物（純額）	691	517
構築物	208	195
減価償却累計額	△158	△169
構築物（純額）	49	26
機械及び装置	2,310	1,771
減価償却累計額	△1,748	△1,405
機械及び装置（純額）	561	365
車両運搬具	104	100
減価償却累計額	△83	△80
車両運搬具（純額）	20	19
工具、器具及び備品	613	600
減価償却累計額	△477	△505
工具、器具及び備品（純額）	135	94
土地	1,294	1,294
建設仮勘定	3	101
有形固定資産合計	2,757	2,418
無形固定資産		
ソフトウェア	43	26
その他	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
無形固定資産合計	44	26
投資その他の資産		
投資有価証券	813	720
関係会社株式	2,715	2,715
関係会社出資金	938	938
従業員に対する長期貸付金	13	9
関係会社長期貸付金	8	506
破産更生債権等	3	2
長期前払費用	0	—
保険積立金	121	144
会員権	76	65
その他	22	17
貸倒引当金	△57	△48
投資その他の資産合計	4,656	5,072
固定資産合計	7,458	7,516
資産合計	16,386	13,634
負債の部		
流動負債		
支払手形	88	20
買掛金	386	176
短期借入金	※1 1,690	※1 3,568
1年内償還予定の社債	300	—
未払金	330	254
未払費用	22	15
未払法人税等	33	10
未払消費税等	16	—
前受金	21	2
預り金	20	29
賞与引当金	322	141
役員賞与引当金	79	—
その他	—	110
流動負債合計	3,310	4,329
固定負債		
繰延税金負債	82	61
役員退職慰労引当金	26	26
長期預り保証金	10	10
固定負債合計	119	97
負債合計	3,429	4,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金		
資本準備金	2,370	2,370
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,373	2,373
利益剰余金		
利益準備金	126	126
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	2,459	△253
利益剰余金合計	8,586	5,873
自己株式	△79	△1,077
株主資本合計	12,805	9,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	111
評価・換算差額等合計	150	111
純資産合計	12,956	9,206
負債純資産合計	16,386	13,634

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※2 11,079	※2 5,814
売上原価		
製品期首たな卸高	234	400
当期製品製造原価	※3 8,774	※3 5,531
合計	9,008	5,931
製品期末たな卸高	400	81
製品売上原価	8,608	※1 5,849
売上総利益又は売上総損失(△)	2,471	△34
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	195	109
役員報酬	192	156
給料及び手当	687	639
賞与引当金繰入額	99	50
役員賞与引当金繰入額	79	—
法定福利費	126	122
旅費及び交通費	86	68
貸倒引当金繰入額	3	2
減価償却費	38	23
支払報酬	67	53
その他	※3 486	※3 354
販売費及び一般管理費合計	2,063	1,580
営業利益又は営業損失(△)	408	△1,614
営業外収益		
受取利息	※2 75	※2 62
受取配当金	※2 1,017	※2 1,025
受取地代家賃	27	27
再投資税額還付金	182	—
その他	70	67
営業外収益合計	1,374	1,183
営業外費用		
支払利息	37	23
社債利息	2	1
為替差損	61	90
その他	21	12
営業外費用合計	123	127
経常利益又は経常損失(△)	1,659	△558

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	29	36
事業構造改善費用	—	※5 868
減損損失	※4 42	—
特別損失合計	72	904
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,587	△1,463
法人税、住民税及び事業税	70	54
法人税等還付税額	—	△26
法人税等調整額	325	221
法人税等合計	395	249
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,191	△1,713

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		5,212	59.4	2,901	53.0
II 外注加工費		520	5.9	209	3.8
III 労務費	※1	1,723	19.7	1,366	25.0
IV 経費	※2	1,315	15.0	994	18.2
当期総製造費用		8,772	100.0	5,472	100.0
仕掛品期首たな卸高		170		141	
合計		8,943		5,613	
仕掛品期末たな卸高		141		48	
他勘定振替高	※3	26		34	
当期製品製造原価		8,774		5,531	

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
金額(百万円)	金額(百万円)
183	67

※2 主な内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費	233	232
業務委託費	219	86
消耗品費	173	99
研究開発費	216	203
維持修繕費	119	114
電力費	59	47

※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
販売費及び一般管理費	26	34
その他	—	0
合計	26	34

4

原価計算の方法	前事業年度	当事業年度
	予定原価に基づく実際総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925	1,925
当期末残高	1,925	1,925
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,370	2,370
当期末残高	2,370	2,370
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	2,373	2,373
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2,373	2,373
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126	126
当期末残高	126	126
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,100	2,459
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△999
当期純利益又は当期純損失(△)	1,191	△1,713
当期変動額合計	358	△2,712
当期末残高	2,459	△253
利益剰余金合計		
前期末残高	8,227	8,586
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△999
当期純利益又は当期純損失(△)	1,191	△1,713
当期変動額合計	358	△2,712
当期末残高	8,586	5,873
自己株式		
前期末残高	△78	△79
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△997

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△997
当期末残高	△79	△1,077
株主資本合計		
前期末残高	12,447	12,805
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△999
当期純利益又は当期純損失(△)	1,191	△1,713
自己株式の取得	△1	△997
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	358	△3,710
当期末残高	12,805	9,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	284	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133	△39
当期変動額合計	△133	△39
当期末残高	150	111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	284	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133	△39
当期変動額合計	△133	△39
当期末残高	150	111
純資産合計		
前期末残高	12,732	12,956
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△999
当期純利益又は当期純損失(△)	1,191	△1,713
自己株式の取得	△1	△997
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133	△39
当期変動額合計	224	△3,749
当期末残高	12,956	9,206

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 2～11年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 2～11年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当事業年度から改正後の省令に基づく耐用年数及び資産区分を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) _____</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上していましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ11百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「貸与資産償却費」は当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用「その他」に含めております。なお、当事業年度の「貸与資産償却費」の金額は2百万円であります。</p> <p>また前事業年度において区分掲記しておりました「支払手数料」は当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用「その他」に含めております。なお、当事業年度の「支払手数料」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収還付法人税等」の金額は126百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																				
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">佐久精機(株)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> </table>	受取手形	32百万円	売掛金	601百万円	短期借入金	1,400百万円	スピードファム(株)	306百万円	佐久精機(株)	7百万円	計	313百万円	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	売掛金	326百万円	短期借入金	1,018百万円	スピードファム(株)	98百万円
受取手形	32百万円																				
売掛金	601百万円																				
短期借入金	1,400百万円																				
スピードファム(株)	306百万円																				
佐久精機(株)	7百万円																				
計	313百万円																				
受取手形	3百万円																				
売掛金	326百万円																				
短期借入金	1,018百万円																				
スピードファム(株)	98百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>1</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,026百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、241百万円であります。</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は遊休資産について個別でグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42百万円として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地24百万円、建物15百万円、その他2百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については、不動産査定価額により評価し、その他については回収可能価額は零として算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 小山市</td> <td>遊休不動産 等</td> <td>土地・建 物・その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5</p>	売上高	2,026百万円	受取利息	70百万円	受取配当金	1,002百万円	場所	用途	種類	金額	栃木県 小山市	遊休不動産 等	土地・建 物・その他	42百万円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価減額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24百万円</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、207百万円であります。</p> <p>4</p> <p>※5 事業構造改善費用 当事業年度において、需要の急激な減少に対応するため事業構造改革を実施し、以下の損失を計上しております。 従業員を対象にした希望退職に係る特別加算金及び再就職支援費用(577百万円)、生産工場の集約・閉鎖に係る固定資産の除売却損(63百万円、内訳は機械及び装置61百万円、その他2百万円)及び移転費用(61百万円)、生産工場の集約に伴う建物等の減損損失(165百万円)。 なお、建物等の減損損失は、生産工場の集約に伴い遊休資産化したもので評価額を零として算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 綾瀬市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	1,107百万円	受取利息	61百万円	受取配当金	1,018百万円	場所	用途	種類	金額	神奈川県 綾瀬市	遊休資産	建物及び 構築物	165百万円
売上高	2,026百万円																												
受取利息	70百万円																												
受取配当金	1,002百万円																												
場所	用途	種類	金額																										
栃木県 小山市	遊休不動産 等	土地・建 物・その他	42百万円																										
売上高	1,107百万円																												
受取利息	61百万円																												
受取配当金	1,018百万円																												
場所	用途	種類	金額																										
神奈川県 綾瀬市	遊休資産	建物及び 構築物	165百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	63,860	640	188	64,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 640株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 188株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	64,312	1,373,750	50	1,438,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 1,373,700株

単元未満株式の買取による増加 50株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	7	2	4	1年内	1百万円	1年超	3百万円	計	4百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	5百万円	計	7百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	7	3	3	1年内	1百万円	1年超	1百万円	計	3百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	1百万円	1年超	4百万円	計	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
ソフトウェア	7	2	4																																																
1年内	1百万円																																																		
1年超	3百万円																																																		
計	4百万円																																																		
支払リース料	1百万円																																																		
減価償却費相当額	1百万円																																																		
未経過リース料																																																			
1年内	1百万円																																																		
1年超	5百万円																																																		
計	7百万円																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
ソフトウェア	7	3	3																																																
1年内	1百万円																																																		
1年超	1百万円																																																		
計	3百万円																																																		
支払リース料	1百万円																																																		
減価償却費相当額	1百万円																																																		
1年内	1百万円																																																		
1年超	4百万円																																																		
計	5百万円																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)及び当事業年度(平成21年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 会員権評価損 73百万円 たな卸資産 49百万円 投資有価証券評価損 23百万円 賞与引当金 130百万円 減損損失 47百万円 その他 41百万円 <u>繰延税金資産小計</u> 366百万円 評価性引当額 Δ 144百万円 <u>繰延税金資産合計</u> 221百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 Δ 96百万円 <u>繰延税金負債合計</u> Δ 96百万円 <u>繰延税金資産の純額</u> 125百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 831百万円 事業構造改善費用 32百万円 役員退職慰労引当金 10百万円 会員権評価損 53百万円 たな卸資産 141百万円 投資有価証券評価損 38百万円 賞与引当金 57百万円 減損損失 114百万円 その他 9百万円 <u>繰延税金資産小計</u> 1,289百万円 評価性引当額 Δ 1,289百万円 <u>繰延税金資産合計</u> 一百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 Δ 61百万円 <u>繰延税金負債合計</u> Δ 61百万円 <u>繰延税金負債の純額</u> Δ 61百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 18.3% 外国税額控除 Δ 2.0% 役員賞与引当金 2.0% 評価性引当額 1.4% その他 1.2% <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> 24.9%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	622円76銭	1株当たり純資産額	473円80銭
1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	57円25銭	1株当たり当期純損失(△) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	△87円38銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,956	9,206
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,956	9,206
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	64,312	1,438,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,805,068	19,431,368

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,191	△1,713
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,191	△1,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,805,282	19,606,897

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>当社は、平成20年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 1,800,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 8.65%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得方法 市場取引</p> <p>(5) 取得期間 平成20年11月11日～平成21年1月23日</p> <p>3. 取得の結果に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得期間 平成20年11月11日～平成20年11月25日 (約定日ベース)</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 1,373,700株</p> <p>(4) 取得総額 997百万円</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>—————</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)アルバック	30,000	70
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,000	50
前田道路(株)	50,000	40
日産自動車(株)	65,431	39
三菱UFJリース(株)	13,000	35
日産車体(株)	45,225	32
旭化成工業(株)	67,087	30
トヨタ自動車(株)	7,000	24
ダイハツ工業(株)	26,887	24
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	16
その他 (23銘柄)	147,390	81
計	607,021	447

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ルノー第7回円貨社債(2008)	100	92
Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	100	81
野村ホールディングス(株)第1回期限前 償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10	10
(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償 還条項付無担保社債(劣後特約付)	5	5
(株)みずほコーポレート銀行第4回期限 前償還条項付無担保社債(劣後特約 付)	4	4
計	219	193

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託の受益証券)		
JPM・BRICS5ファンド	24,000,000	32
いちよし中小型成長株ファンド06-11	50,000,000	19
SGロシア東欧株ファンド	13,000,000	8
野村アフリカ株投信	9,757,742	7
DWSロシア・ルーブル債券投信	9,645,528	7
新光ジャパンオープンⅡ	9,000,000	4
計	115,403,270	79

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,476	26	148 (148)	2,354	1,837	53	517
構築物	208	4	16 (16)	195	169	10	26
機械及び装置	2,310	13	552	1,771	1,405	125	365
車両運搬具	104	11	15	100	80	6	19
工具、器具及び備品	613	17	30	600	505	55	94
土地	1,294	—	—	1,294	—	—	1,294
建設仮勘定	3	101	3	101	—	—	101
有形固定資産計	7,010	175	768 (165)	6,417	3,999	251	2,418
無形固定資産							
ソフトウェア	105	1	0	105	79	19	26
その他	1	—	—	1	1	0	0
無形固定資産計	106	1	0	107	81	19	26
長期前払費用	2	—	2	—	—	0	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 営業所土地 101百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

事業構造改革における機械及び装置の処分 539百万円

3 ()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	59	3	10	2	50
賞与引当金	322	141	322	—	141
役員賞与引当金	79	—	79	—	—
役員退職慰労引当金	26	—	—	—	26

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内訳

債権回収による戻入額 0百万円

一般債権の貸倒引当金洗替による戻入額 2百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	154
普通預金	225
別段預金	0
小計	381
合計	384

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マツモト産業(株)	11
(株)伊東商会	10
山陽電機(株)	10
(有)鈴森製作所	9
(株)電溶工業	9
その他(注)	122
合計	173

(注) (株)川村金属製作所他

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年10月	53
平成21年11月	41
平成21年12月	48
平成22年1月	23
平成22年2月	6
合計	173

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
RENAULT NISSAN AUTOMOTIVE INDIA PVT LTD.	178
OBARA CORPORATION USA	100
小原(上海)有限公司	57
韓国小原(株)	42
日産自動車(株)	37
その他(注)	583
合計	999

(注) NISSAN MOTOR IBERICA S. A. 他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,856	5,992	6,849	999	87.26	87.00

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

品名	金額(百万円)
電極	19
関連機器	11
ガン	11
レーザー溶接機器	8
その他	30
合計	81

E 仕掛品

品名	金額(百万円)
電極	26
ガン	18
関連機器	0
その他	2
合計	48

F 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
電極	198
関連機器	88
ガン	83
レーザー溶接機器	72
アーク溶接機器	54
その他	31
合計	528

G 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
スピードファム(株)	2,340
スピードファム長野(株)	1,207
合計	3,547

H 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
スピードファム(株)	1,644
OBARA CORPORATION USA	586
韓国小原(株)	141
洋光産業(株)	108
OBARA (THAILAND) CO., LTD.	85
その他	150
合計	2,715

I 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
小原(上海)有限公司	534
小原(南京)機電有限公司	404
合計	938

② 負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)進和	6
東芝電子エンジニアリング(株)	4
スポットロン(株)	2
多摩川精機販売(株)	1
日本電気(株)	1
その他(注)	3
合計	20

(注) (株)山内技研工業他

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年10月	2
平成21年11月	5
平成21年12月	10
平成22年1月	2
合計	20

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
小原(上海)有限公司	27
(株)テクノアソシエ	17
North American Hoganas High Alloys LLC	15
石川金属(株)	9
倉光合金工業(株)	5
その他(注)	100
合計	176

(注) 大和合金(株)他

C 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
スピードファムクリーンシステム(株)	953
(株)みずほ銀行	500
(株)三井住友銀行	400
洋光産業(株)	65
中央三井信託銀行(株)	50
日本生命保険相互会社	50
(株)横浜銀行	50
合計	3,568

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.obara.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------|---|----------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自
至 | 平成19年10月1日
平成20年9月30日 | 平成20年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 第51期
第1四半期
第51期
第2四半期
第51期
第3四半期 | 自
至
自
至
自
至 | 平成20年10月1日
平成20年12月31日
平成21年1月1日
平成21年3月31日
平成21年4月1日
平成21年6月30日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出。
平成21年5月14日
関東財務局長に提出。
平成21年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | 自
至 | 平成20年11月1日
平成20年11月30日 | 平成20年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | 自
至 | 平成20年12月1日
平成20年12月31日 | 平成21年1月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | 自
至 | 平成21年1月1日
平成21年1月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成21年6月1日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書の
訂正報告書 | 訂正報告書（上記（6）臨時報告書の訂正報告書） | | | 平成21年7月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月10日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、平成20年11月11日から平成20年11月25日（約定日ベース）にかけて自己株式1,373,700株（取得総額997百万円）を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、O B A R A株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、O B A R A株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月10日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、平成20年11月11日から平成20年11月25日（約定日ベース）にかけて自己株式1,373,700株（取得総額997百万円）を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月25日

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持 田 律 三

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 小 原 康 嗣

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 持田律三及び取締役 小原康嗣は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社20社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、当連結会計年度の連結売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認している。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社並びに連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記事項なし。

5 【特記事項】

特記事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月25日

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持 田 律 三

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 小 原 康 嗣

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 持田 律三及び取締役 小原 康嗣は、当社の第51期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。